

自治体の課題、現状

・県南部東部を中心に、人口5,000人以下の町村が13（1町、12村）あり、地域の実情や課題等も多く、地域移行を進めることが難しい町村も散見される。

特に生徒の移動手段においては、上記の山間部だけではなく都市部において実施されたアンケートでも課題（負担）として挙げる保護者が多く、県内全域の課題ともいえる。

・受益者負担への理解を進めることによどの市町村も苦労しており、県としても生徒、保護者、地域への情報発信を進めていく必要がある。

・多くの市町村において、地域スポーツクラブ活動での指導者確保に苦労している。

・各市町村において生徒（児童）、保護者、教員等へのアンケートが実施され、今後の方向性を定めて取組を進めている市町村が増えてきている。

・県として、「令和8年度から中学校における休日の教員の指導による学校部活動を廃止する」という方針を定め（R6年、2月）、各市町村、関係団体等とその実現に向けて取組を進めている。合わせて、大会運営等の在り方について県中体連との協議を進めている。

地域移行関連の取組、成果（1）

○「奈良県スポーツ・文化芸術指導者人材バンク」

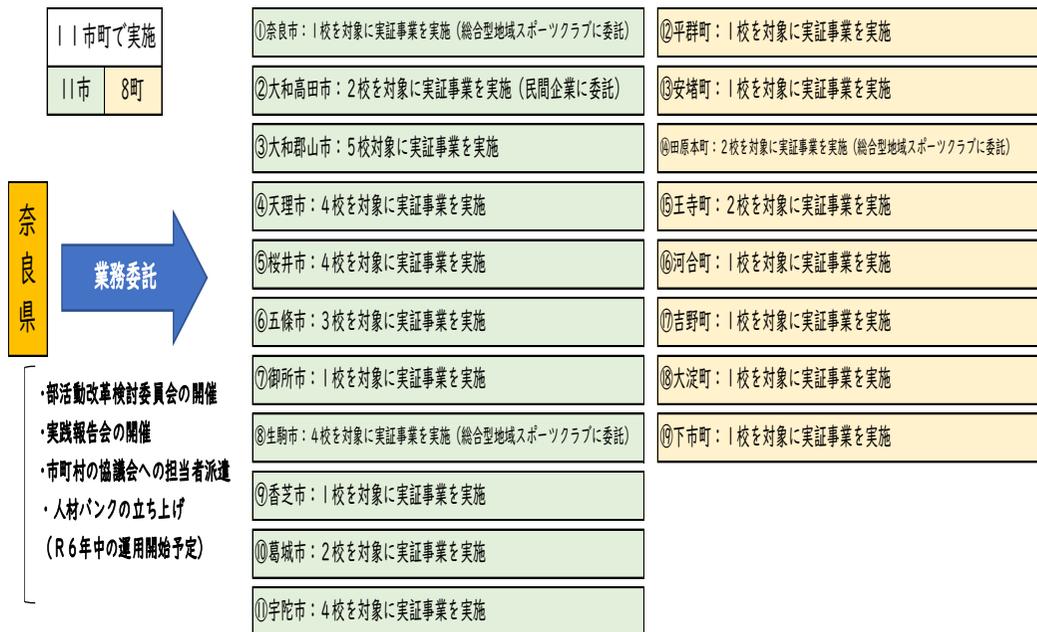
人材バンクの設置にあたり、県各競技団体の担当者向けの説明を行ったり、各団体の長を訪問し、直接、人材バンクへの登録について依頼するなどした甲斐もあって約100名の指導者候補の登録があった。

地域移行関連の取組、成果（2）

○「関係団体、企業等との連携」

令和8年度以降の大会運営の在り方等について協議を行ったことにより、課題が明確となった。今後も継続して協議を重ねていく必要がある。天理大学との連携では、大学のもつ強み（教員志望の学生、知見等）が地域移行の推進に大きく寄与してくれるものと期待している。企業との連携では、支援を申し出してくれる企業や受け皿として協力する意向を示してくれている企業などと話し合いの場を設けることができた。今後、内容を具体的な成果とできるよう引き続き連携を進めていきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化の進展により、中学校の生徒数は減少しているが、設置部活動数については規模が変わっていない。在籍生徒数と部活動所属生徒数の差が拡大しつつあることから、今の生徒のニーズと部活動がマッチしていない可能性があるため、今後教員だけでの、部活動運営が困難になることが予想される。

在籍生徒数は減少傾向にあり、部活動に所属する生徒数の割合は年々減少している。教員数も今後減少が見込まれるため、部員や顧問の不足により、大会やコンクール等への参加だけでなく、日頃の活動を維持していくことができない可能性が生じる。

地域移行の取組の現状として、今年度は標記実証事業に参画し取組を進めるとともに、年間2回の有識者らによる懇話会を開催し、本市における部活動のあり方の検討を進めてきた。

地域移行を進める上での課題は、運営団体及び実施主体の確保と事業の周知にあると実感している。今後本市において本事業を展開していくためには、さらなる運営団体の確保は必須である。また、それと同時に本事業について生徒や保護者、地域関係者に具体的に周知していくことも必要であるため、今後取組を進めていくにおいて十分に検討していくことが大切である。

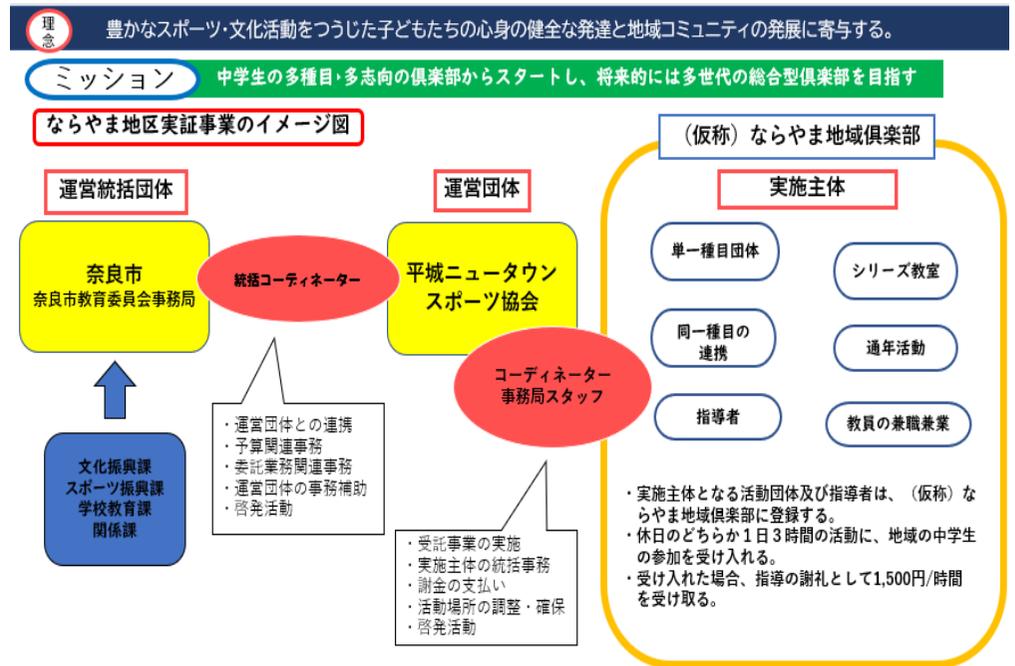
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	22校	全生徒数	6,972人
域内の部活動数	202部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	平城ニュータウンスポーツ協会		
主な種目	バドミントン、剣道、少林寺拳法、軟式野球、サッカー、ダンス、太極拳		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	9人
参加会費	0円/年	主な活動場所	ならやま小中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・運営統括団体と運営団体の連携
- ・運営団体と実施主体間における活動日等の調整
- ・学校施設を利用するにあたって、運営団体と学校間の調整
- ・上記3点については、顔の見える関係を築いたことによる成果
- ・児童生徒のタブレットを使った活動予定の周知

運営体制図



自治体の課題、現状

・本市においては、3校の公立中学校があり、1,158人の生徒が在籍し、26の運動部活が活動している。生徒数の減少とともに、教員数も減少し、部活動の廃部や縮小化が進んでいることから、今後は従来と同様の部活動を維持、運営することは困難な状況となる。

・本市として、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ活動に親しむことのできる機会を確保するために地域単位で子どもたちを育成する持続可能なスポーツ環境を整備し、部活動の地域移行を推進していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

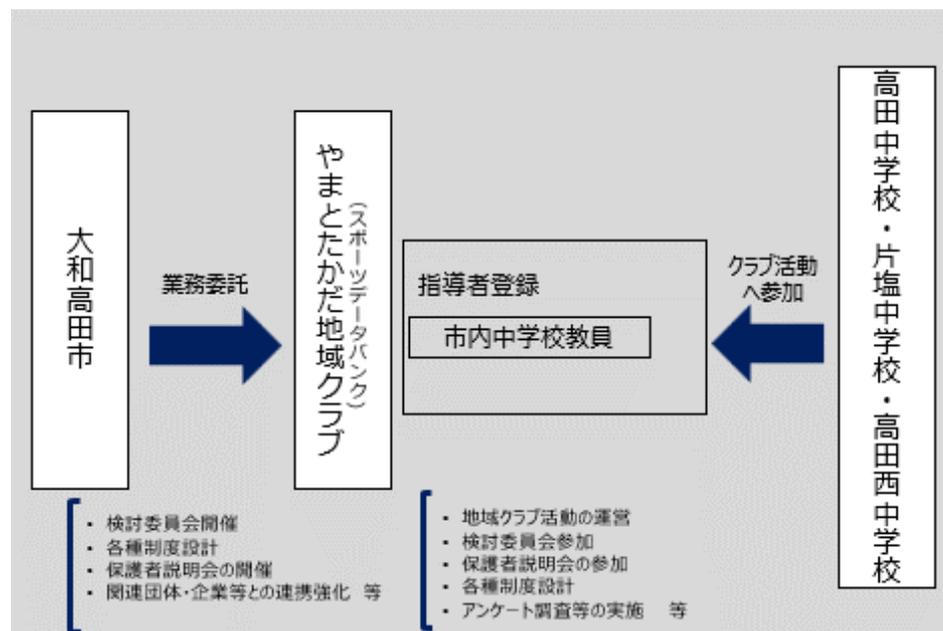
中学校数	3校	全生徒数	1,158人
域内の部活動数	26部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	男子バスケットボール		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	2年：2人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	高田中学校

地域移行関連の取組、成果

・部活動との連動や指導者の確保の観点から、地域クラブとしての指導に参加意欲を示している部活動を選定し、モデル実証開始前から念入りに学校や教員との調整を図ることで、スムーズな実証開始を行うことができた。

・複数校の生徒を参加対象とすることで、普段接することのない他校の生徒とコミュニケーションを図る生徒の姿が見られた。また、参加した生徒数が少数だった分、生徒一人ひとりに綿密な指導を行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化が進み、本市においては5校の公立中学校があるが、生徒数減少に伴い、野球やラグビー等、市内または市外の学校と、合同チームとして活動する部活動、部員減少により、新入部員の募集停止や廃部せざるを得ない部活動が出てきておりました。今後も中学生がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するために、地域のスポーツ・文化芸術関係者の協力を得て、新たな地域クラブ活動の体制を整備する必要があります。

地域スポーツクラブ活動等の概要

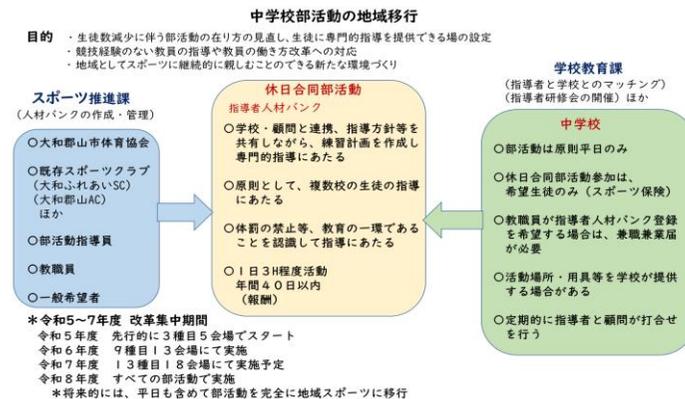
中学校数	5校	全生徒数	1,887人
域内の部活動数	57部	実施した地域クラブ数	8種目
全体の指導者数	50人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	大和郡山市教育委員会		
主な種目	ソフトテニス、卓球、ラグビー、バスケットボール、サッカー、バドミントン、水泳、ハンドボール、コーラス（文化部）		
平均的な活動回数	3~4回/月	年間平均参加生徒実数	251名
参加会費	0円/年	主な活動場所	大和郡山市立中学校施設（5校）

地域移行関連の取組、成果

・本市の地域移行は「生徒数減少に伴う部活動の在り方の見直し、生徒に専門的指導を提供できる場の設定」、「競技経験のない教員の指導や教員の働き方改革への対応」、「地域としてスポーツに継続的に親しむことのできる新たな環境づくり」を目的としております。休日地域クラブ活動として、指導者人材バンクの指導員に、「学校・顧問と連携、指導方針等を共有しながら、練習計画を作成し、専門的指導にあたっていただく」「募集は市内5中学全員に行い、指導員は複数校の生徒の指導にあたる」「教育の一環と認識して指導にあたっていただく」「休日の活動のため、1日3時間以内、年間40日に以内」としております。

・令和5~7年を改革集中期間とし、令和5年度は先行的に3種目でスタートしました。令和8年度にすべての部活動での移行実施を目標に、将来的には平日も含めて、部活動を完全に地域スポーツに移行できればと考えております。

運営体制図



自治体の課題、現状

現在、天理市では4つの市立中学校に32の運動部がある。全て学校部活動として活動しており、おもに教員が顧問として指導にあっている。令和6年度は部活動指導員を配置している4中学校5つの部活動で実証事業を実施した。令和8年度からの休日における学校部活動の地域移行に向けて、方向性を示し環境整備を進めていく必要がある。まずは、令和6年度末から市立の4中学校教員に、今後兼業兼職をして地域クラブ活動の指導をする意向があるかどうかの調査を行い、各種競技団体と連携し、指導者の確保のめどをつけていく方向で検討している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,226人
域内の部活動数	32部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	天理市教育委員会		
主な種目	卓球、野球、陸上競技、バレーボール		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	2年：6人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	市内各中学校

地域移行関連の取組、成果

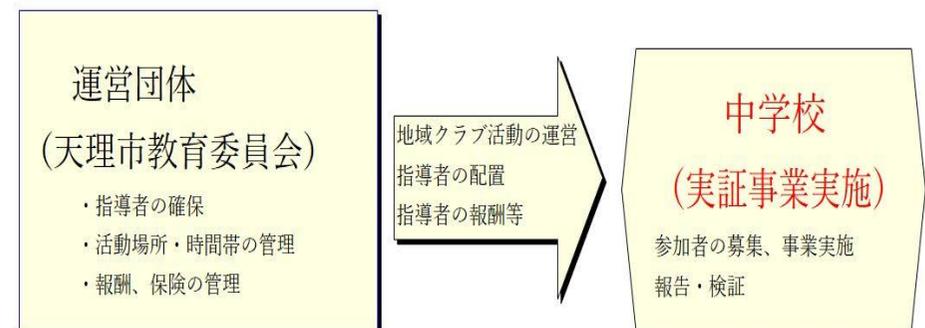
学校教員でない部活動指導員が指導している学校部活動を期間を限定して休日の地域クラブ活動として実施した。

生徒や保護者が不安を抱いたり、大きな混乱がないように活動は学校部活動の内容を継続しつつ、学校教員のかかわりは必要最小限とし、指導員中心の指導運営とした。

当初の予定通りの活動内容に取り組むことができ、競技によっては校外活動にも参加できた。

指導者と学校部活動顧問との連携については、メールやLINEなどICTツールの活用が有効であることがわかった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・長期的、継続的な活動にしていくための地域指導者や教員の兼職兼業による指導者等の確保が必要になり、質・量ともに課題である。
- ・実証事業として、指導者が確保できたサッカーと軟式野球で参加を呼びかけたが、軟式野球においては、実施するには十分な人数の申込みがなかったため、実施できなかった。指導者や場所の確保ができたとしても、参加者が集まらない現状がある。
- ・芝運動公園スポーツクラブの基準に合わせた運営にしていくための調整が必要である。

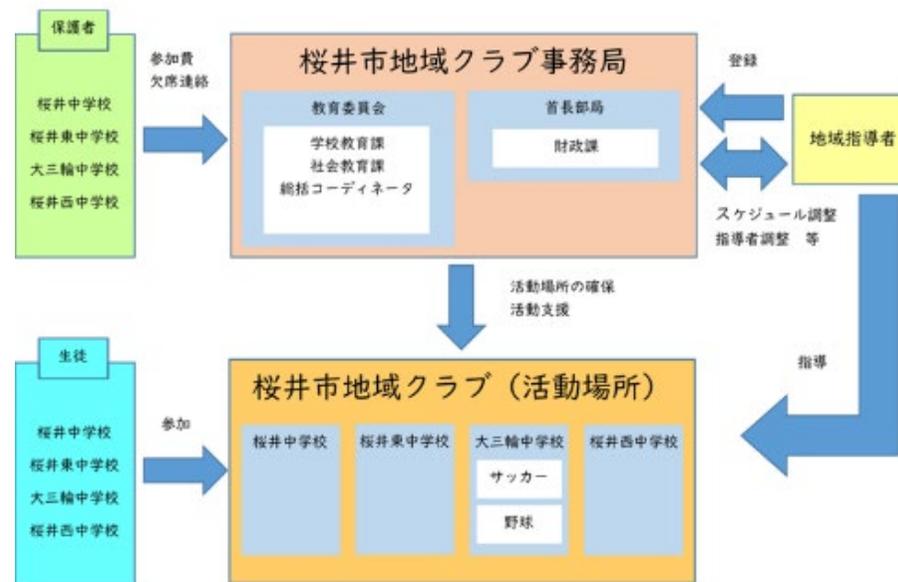
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,257人
域内の部活動数	28部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	桜井市教育委員会 学校教育課		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：11人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	大三輪中学校

地域移行関連の取組、成果

- 総括コーディネーターを配置したことにより、地域関係団体等との連絡調整等、会議運営等を円滑に行うことができた。
- ・地域関係団体（公益財団法人 芝運動公園スポーツクラブ）と連携を取り続ける中で、次年度以降の地域クラブの運営の母体として、芝運動公園スポーツクラブ（桜井市体育協会）が担うことが決定した。

運営体制図



五條市の課題、現状

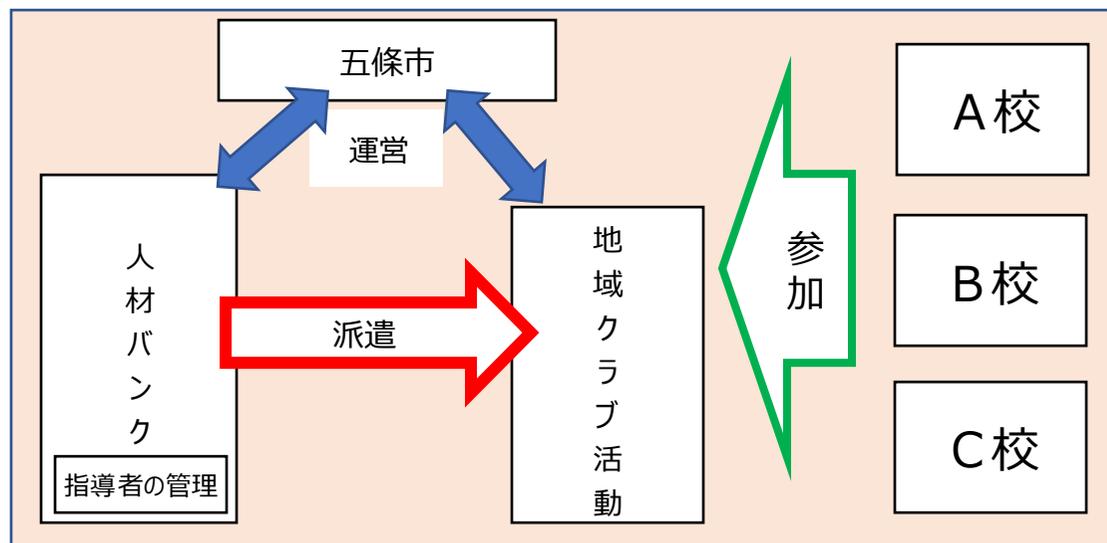
- ・本市は、奈良県の南部に位置し、人口は 26,840人で過疎地域の指定を受けている。
- ・本市には市立中学校が3校あり、一部の学校ではスクールバス通学地域もある。また、少子化により年々生徒数が減少し、令和6年5月調査の生徒数は、生徒数535名となっている。
- ・地域移行の取組の現状は、地域指導者が確保できた競技から、平日と休日の指導者が代わることにより生徒が混乱することがないよう配慮し、各学校の顧問と協議し進めた。
- ・地域移行を進める上で、指導者が足りていないため、どのようにして確保するかが課題となっている。また、確保できる指導者数によっては、市内全域で1競技1クラブとして運営せざるを得なくなることもあり、過疎地であることから、校区外となる活動場所の学校までの移動手段も課題である。

中学校数	3校	全生徒数 うち部活動参加数	535人 (382人)
域内の部活動数	26部	実証を実施した競技数	3競技
学校部活指導者総数	56人	地域指導者数 (人材バンク登録者数)	15人
運営団体	五條市		
実証種目	軟式野球、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	10回 / 3か月	参加生徒実数	2年：14人 1年：20人

地域移行関連の取組、成果

- 「五條市地域クラブ活動指導者人材バンク」
人材バンクの設置にあたり、市スポーツ協会の各競技団体にアンケート調査を実施し、指導資格等を取得している会員がいる競技団体の長と面談し、人材バンクへの登録についての依頼をするとともに、資格を取得している会員に連絡をしていただき直接話をする機会をもった結果、現在15名が登録されています。
また、人材バンクの登録者に仲間の紹介を依頼したり、人が集まるイベントなどでチラシの配布、大学を訪問しポスターの掲示を依頼するなど、指導者を確保する取組を行っている。
- 「地域クラブ活動について」
前年度実施したアンケートで生徒や保護者の一番の不安材料は、教員以外が部活動を指導することであることが明らかになったことから、今年度の実証事業はその不安を少しでも取り除くため、学校教員が兼職・兼業を希望する部活動に限定し行った。実証後のアンケートでは、教員以外が指導する事について保護者からは「不安を感じない」、生徒からも「活動が楽しかった」との意見が多くあり、教員以外が指導する事に対する不安は払拭された結果となった。特に参加生徒の順応性の高さが伺え、保護者が思っているほど生徒自身は地域指導者が指導することについて不安を感じなかったようであった。

運営体制図



自治体の課題、現状

御所市では、少子化により生徒数が急激に減少しており、学校運営にも影響が出ている。義務教育の観点から、子ども達への教育の質を向上させることが重要であり、学校規模適正化審議会答申に基づき、御所市立学校の適正規模及び適正配置について取り組んでいる状況である。

クラブ活動においても、学校単位での活動を維持、運営することが困難になっており、一部の活動では「拠点校方式」を導入しています。

令和6年4月に「御所市地域クラブ活動推進協議会」を設置し、令和8年度までに休日における部活動の地域移行を目指している。

しかしながら、指導者の確保、活動場所までの交通手段の確保等多くの課題を抱えている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

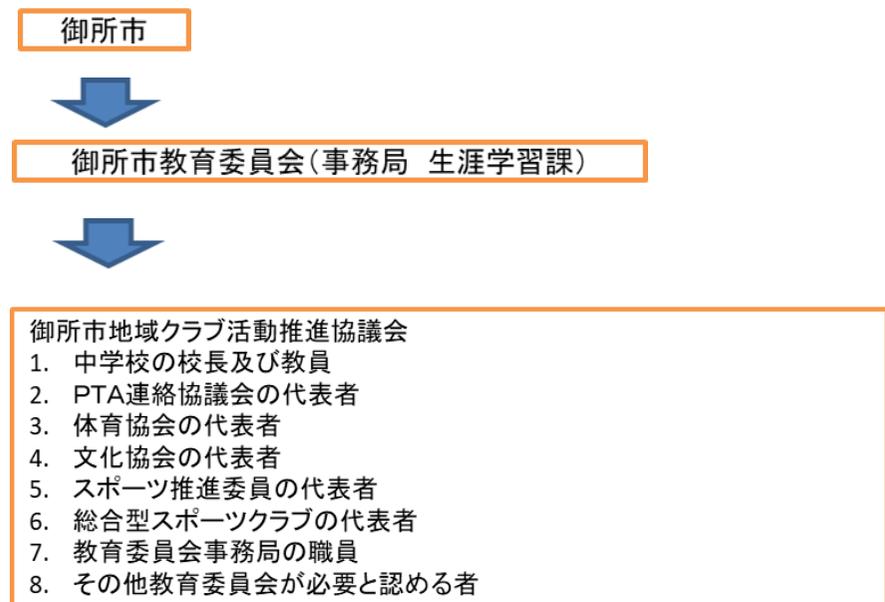
中学校数	4校	全生徒数	395人
域内の部活動数	19部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	御所市教育委員会事務局		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	健民運動場 テニスコート

地域移行関連の取組、成果

ソフトテニス専用のコートで、競技を専門的に活動している指導者のもと、技術的な指導を受けることができた。

今回は、平日の学校部活動を指導する顧問と専門的に競技や指導を経験してきた地域クラブ活動の指導者との連携・交流を図るため、平日の部活動を担当している顧問にも参加してもらった。顧問自身が競技歴や指導歴のない部活動を受け持っていたため、今回の活動で専門的な指導法や技術を学べて参考になったという成果もあった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・市内の子どもの人口については、市の土地の形状上、中心部に人口が集中しているため、北部と南部の生徒数の減少が見受けられる。そのため、教員数の隔たりがあり、学校間で部活数の差があることから、子どもたちの体験格差が生じている。市内で8校ある中学校のうち、1校や2校でしか行われていない種目も複数ある。次年度は北部の野球部が廃部になる予定。
- ・令和7年度に向けて市内の野球部の地域移行を準備している。

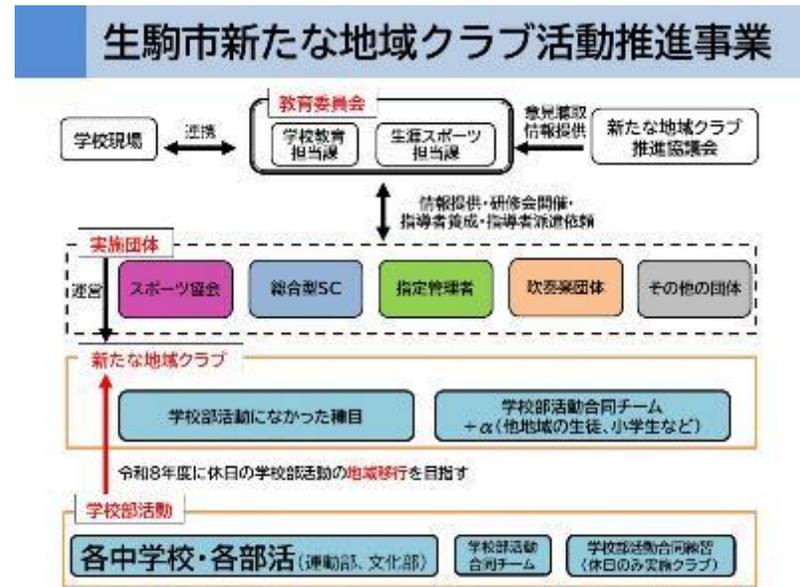
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,970人
域内の部活動数	64部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	生駒市スポーツ協会・市内総合型地域スポーツクラブ スポーツ施設指定管理者 など		
主な種目	①水泳・レスリング・ラグビー・4T（多世代・多種目・多志向・多様性） ②サッカー		
平均的な活動回数	①2回/月 ②6回程度/月	年間平均参加生徒実数	3年：0.3人/クラブ 2年：0.5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	①1,000円/月 ②2,000円/月	主な活動場所	中学校・公共施設

地域移行関連の取組、成果

- ・異年齢の子どもと他地域の子どもと一緒に活動できたことで、学校以外の活動場所が増えた。
- ・野球部の地域移行を目指すことで、野球部の無い地域の子どもたちが、他の中学校区域で活動する地域クラブへ休日は赴き、活動ができる兆しが生まれた。
- ・全中学校の野球部顧問を招集し、各学校の状況や地域移行の希望等の意向を聞くことができたことは、部活動の地域移行について市内で競技種目問わず均一的な地域移行を可能とする一歩となった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・令和6年5月時点での入部率は81.5%。平成26年度からの10年間で308人（11.5%）減少しており、部活動数の削減を検討している学校もある。
- ・可能な限り生徒たちの選択肢を減らすことがないように、また円滑に地域クラブ活動へ移行できるように、持続可能な方法について検討を重ねている。
- ・地域移行後も指導を希望する教員が一定数いるが、兼職兼業を実現するには部活動以外の業務も含めて改善を進めていく必要がある。

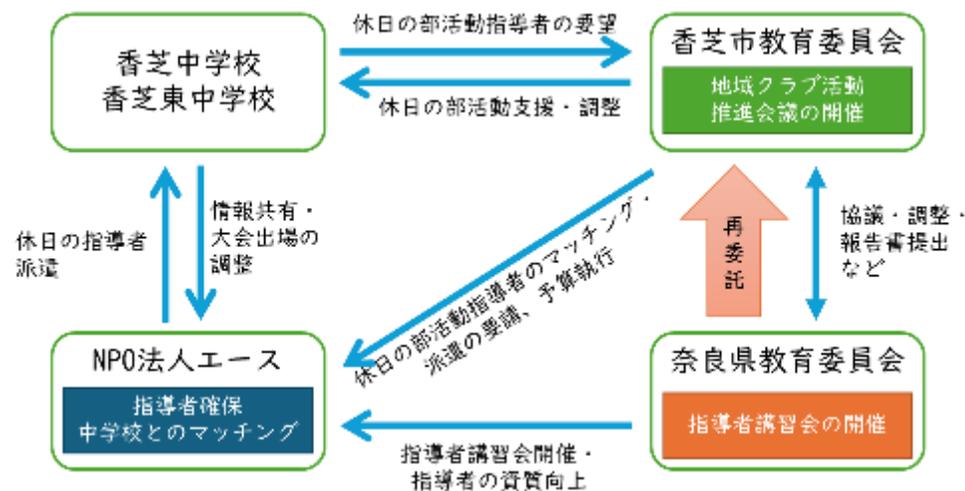
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	2,362人
域内の部活動数	62部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バスケットボール、卓球		
平均的な活動回数	4~5回/月	年間平均参加生徒実数	2年：16人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	香芝中学校 香芝東中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・児童生徒、保護者、教員への周知・説明を行うとともに、部活動地域展開に関しての意識調査を行った。
- ・生徒が安心してそれぞれの活動に取り組める環境のためには、平日の学校部活動と休日の地域クラブ活動のシームレスな連携が必要であることが分かった。
- ・地域クラブ活動への移行に当たり、最小限の受益者負担とするため、複数校をまとめる形でのクラブ編成とする予定である。
- ・令和8年度4月に、地域クラブ活動移行を円滑に行うため、令和7年度3年生引退後より、原則全ての部活動を拠点校方式とすることとしている。

運営体制図



自治体の課題、現状

全国的に少子化が問題視されている中、本市については今後増減を繰り返しながら微減となることが予想されている。中学校の部活動については、すべての種目において、学校単位でチーム編成を行うことができています。

地域移行への取組として、本市では令和6年度より実証事業として学校部活動の種目にはない「相撲部」を葛城市の地域クラブとして設置をしたが、体験入部のみにとどまり、活動実績を残すことができなかった。

今後は既存の学校部活動も地域へ移行し、地域クラブ活動への参加者を増やしていくことを目標としている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	1,098人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	市教委育委員会		
主な種目	相撲		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	—
参加会費	—	主な活動場所	葛城市相撲館 けはや座

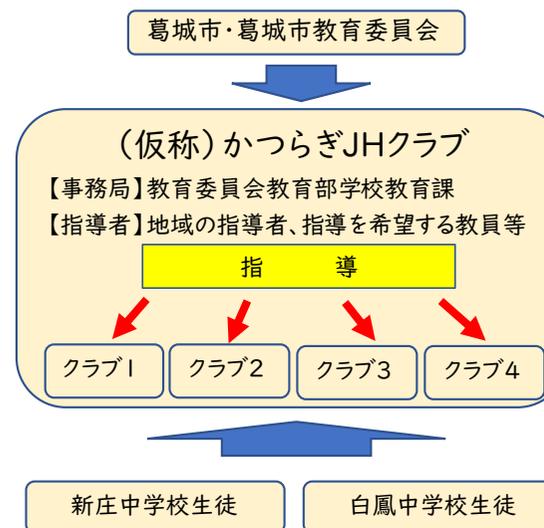
地域移行関連の取組、成果

・「葛城市立中学校における部活動の在り方検討委員会」を立ち上げ、各種関係団体、学校長や教員、保護者等を交えて方針や受け皿等についての検討・協議を行った。

・「部活動改革だより」を定期的に発行し、部活動地域移行の現状や今後の方向性について保護者に周知を行った。

・「葛城市地域クラブ指導者人材バンク」を設置し、自治体連絡ツールや市の広報、HPへの掲載等により周知を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

【人口減少等の地域全体の課題】

市内全域で40%を超える高齢化率となり、出生者は200名前後で今後も人口減少は進むと予想される

・地域移行の取組の現状

指導者が中々確保できない中、指導者が確保できた種目より順次実施している状況である

・地域移行を進める上での課題

指導者の確保・送迎の問題が重要課題と考える

地域スポーツクラブ活動等の概要

Table with 4 columns: Category, Value 1, Value 2, Value 3. Rows include: 中学校数 (4校), 域内の部活動数 (30部), 全体の指導者数 (12人), 主な運営団体 (行政), 主な種目 (陸上競技・卓球・剣道), 平均的な活動回数 (2回/月), 参加会費 (なし).

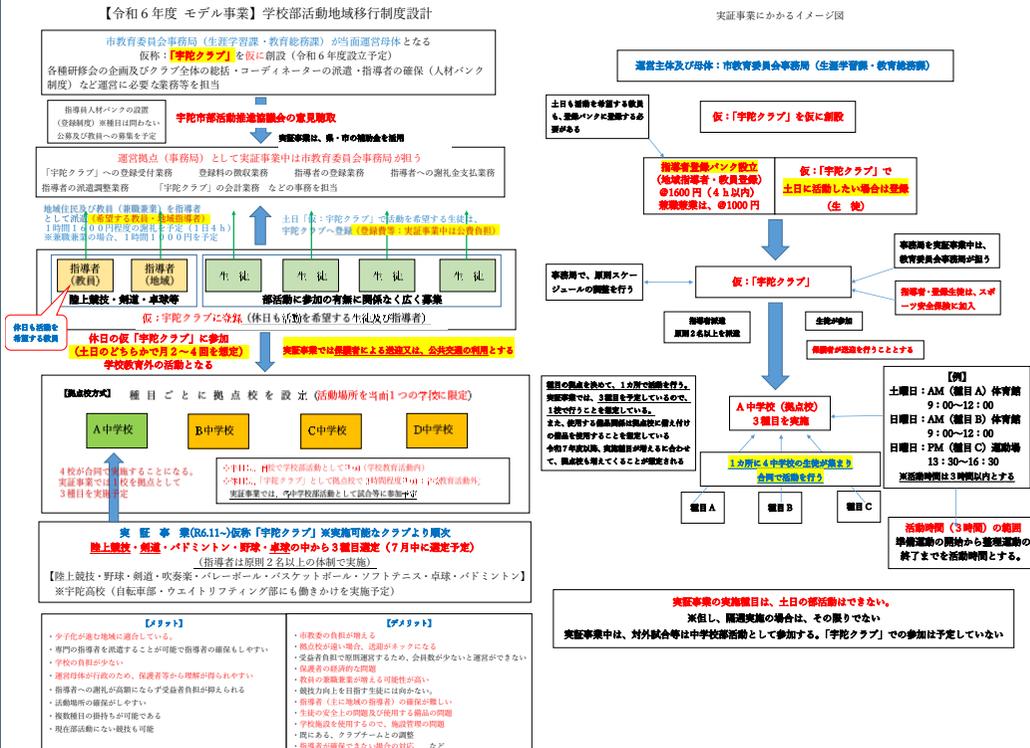
地域移行関連の取組、成果

指導者登録人材バンクの設立

近隣高校との連携（陸上競技）

市民への周知として12月市広報誌で特集ページを作成

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題
今後の生徒数の推移見込みを見ると団体スポーツについて、長期的な観点でとらえると将来的な存続は難しい状況である。
- ・地域移行の取組の現状
新たな地域クラブとして「ストリートダンス」、「硬式テニス」、学校部活動の地域移行として「バスケットボール」、「卓球」
- ・地域移行を進める上での課題
財源の確保、指導者や年間を通じた会場の確保等地域クラブ活動として安定的な活動体制の構築

地域スポーツクラブ活動等の概要

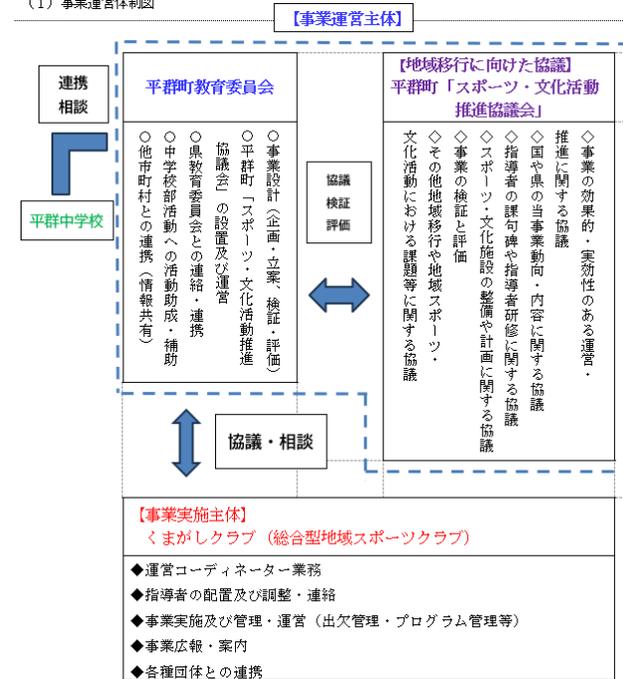
中学校数	1校	全生徒数	349人
域内の部活動数	13部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	平群町地域スポーツ・文化活動推進協議会 総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	ダンス、硬式テニス、バスケットボール、卓球		
平均的な活動回数	24回/年 (ダンス・テニス) 12回/年 (バスケット) 10回/年 卓球	平均参加生徒人数	ダンス：4人/回 硬式テニス：3人/回 バスケット：20人/回 卓球：15人/回
参加会費	550円/回 (ダンス・テニス) 無し (バスケット、卓球)	主な活動場所	町文化センター 総合スポーツセンター 中央公園テニスコート

地域移行関連の取組、成果

- ・前年から継続している「ダンス」、「硬式テニス」の2種目については、継続活動を求めることがあり、教室の回数を増やし参加者の意向に応えることができた。学校の部活動と、「**変わらない成果が得られる取組である**」ことが明らかとなっている。
- ・地域交通（バス輸送）を活用した「バスケットボール」、「卓球」の2種目について、学校や教員に頼った活動形態でなく、学校以外の地域や指導者によるクラブ活動により行われた。試行的な取り組みであり、地域のなかでも一定の認知が図られた。

運営体制図

(1) 事業運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数減少に伴い、中学校における部活動数も年々減少傾向にある。現在、当町の運動部活動は男子バドミントン部・女子バドミントン部・サッカー部・バスケット部の4部あり、部員は62名である。そのうちサッカー部は平群町と合同で実施している。

地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	117人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	1人 (行政職員1名)
主な運営団体	地域のスポーツクラブ 他		
主な種目	ハンドボール・ジュニアランニング		
平均的な活動回数	3回/年	年間平均参加生徒実数	40人 (小学生36人 中学生4人)
参加会費	500円/年	主な活動場所	安堵中央公園体育館・多目的広場

地域移行関連の取組、成果

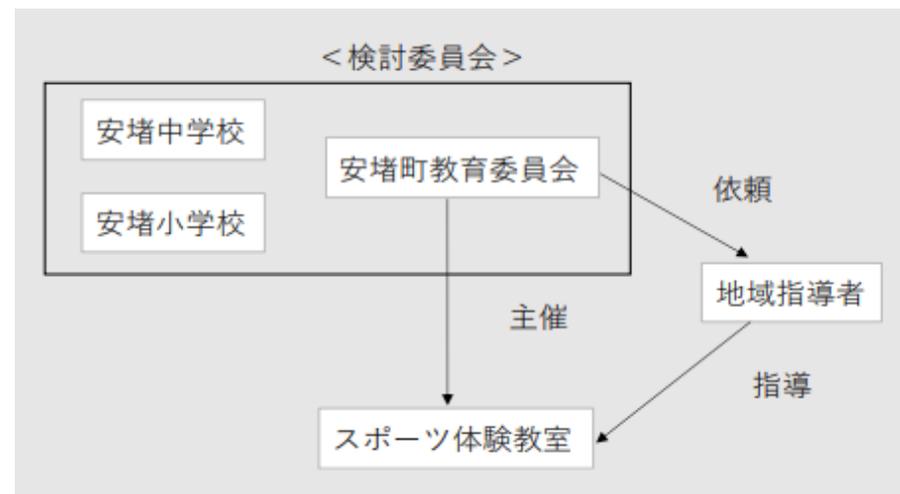
【取組】

- ハンドボール教室、ジュニアランニング教室の実施
- ・世代を中学生に限定せず、小学生も対象とする。
- ・初心者も参加を促し、レクリエーション的な活動とする。

【成果】

40名が参加（うち中学生4名）
開催後のアンケートの結果から、約8割から今後も継続してほしいとの意見が得られた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は……。
 - 少子化が進み、生徒数の減少とともに教員数も減少し、部活動は廃部や活動の縮小に追い込まれることが予想される。
 - ・地域移行の取組の現状は……。
 - 8月から剣道を休日の地域クラブ活動として実施している。
 - ・地域移行を進める上での課題は……。
- 安定的に運営できる地域クラブ活動には、運営賃金や人材確保の面でも持続的に活動できるための体制整備は不可欠である。

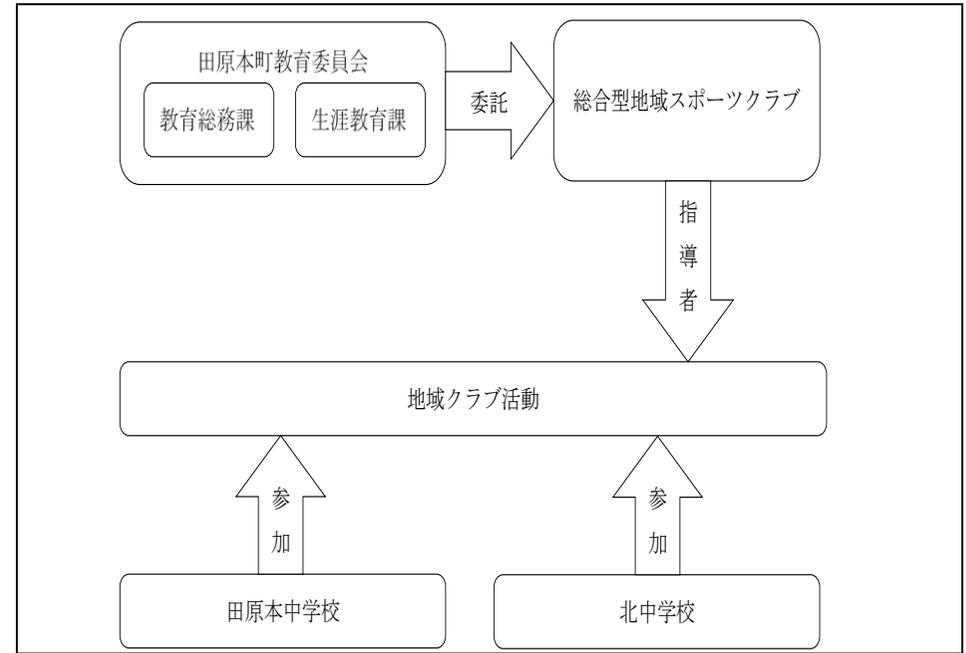
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	716人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	町負担	主な活動場所	田原本中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・学校の施設を利用し、町内生徒が安全・安心に参加でき、保護者も安心して任せられることができるよう、公益性があるとともに町内に事業所を置く**総合型地域スポーツクラブが運営団体となる体制を整備した。**
- ・地域クラブ活動の運営に必要な業務を効率的に対応できるよう、**総合型スポーツクラブのノウハウ等の活用を進めた。**
- ・教職員との部活動地域移行意見交換会を開催した。
- ・新入生保護者説明会で「休日における中学校部活動の地域移行について」報告した。

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数や教員数の減少に伴い、町内に2校ある義務教育学校において、生徒が希望する部活動を行うことができない状況となっている。また、部活動は、地域のスポーツ振興という点においても、学校における生徒指導面においても重要な役割を担っている。今回も昨年度に引き続きの休日部活動の段階的な地域移行に向けての実証事業として、両校の卓球部から希望者を募り、地域スポーツクラブ「Mクラブ」により月1回実施した。今後、部活動の地域移行を進めていくにあたり、地域指導者が一貫して指導に当たる協力体制の構築と財政面での支援が重要であると考えます。

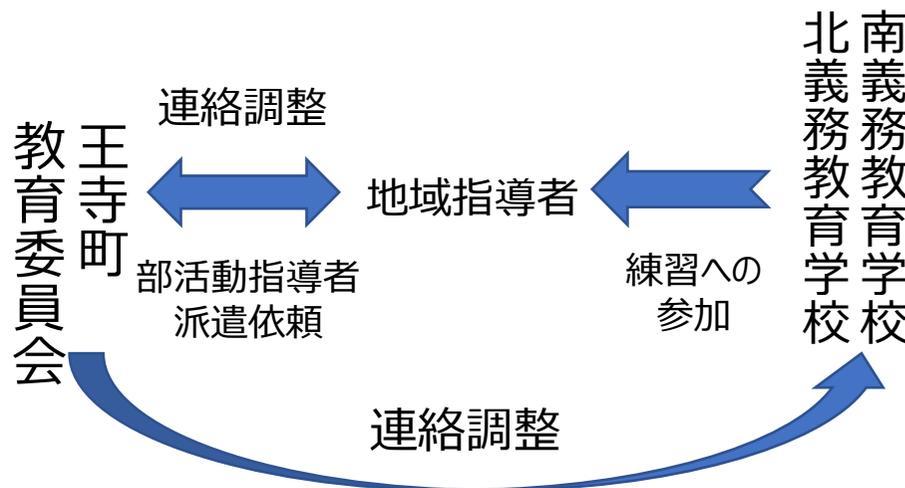
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	624人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	Mクラブ		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	7年：11人/クラブ 8年：4人/クラブ 9年：6人/クラブ
参加会費	個人負担なし	主な活動場所	王寺北義務教育学校

地域移行関連の取組、成果

- コーディネーターは定期的に各校を訪問し、管理職をはじめ、部活動顧問と連携を図り、スムーズに生徒たちが活動できるように努めていた。
- 部活動指導員として長年、中学生への指導を行っていた経験があり、本事業の趣旨についても十分に理解している元教職員に地域指導者の依頼をしたことにより、本事業を円滑に実施することができた。
- 多くの参加者があり、いつもと違った活動を行うことができた。
- 各校での練習は試合形式が多く、実証事業においては、基礎的な練習を多く行ったことにより、個々の技術が伸長した。

運営体制図



自治体の課題、現状

・生徒数の減少に伴う学校部活動の状況

河合町の生徒数はこの10年間で約100人以上減少し、ピーク時には約1000人いた中学生が現在は約300人にまで減少し、今後も漸減傾向にある。その結果、野球やサッカーなど集団で行う競技は部員不足でチームとして編成ができず加入者も減りほとんどが廃部となった。

個人で取り組める競技については活動は実施されているが、総生徒数自体が少ないので、各部とも部員不足の状態が続いている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

特に工夫した点等

・「地域移行に伴う整備委員会」を年間2回開催し、スポーツ、文化関連団体とともに町PTA連合会代表にも参加してもらい移行についての共通理解を図れた。

・「野球スクール」には、小中連携の観点から小学年も参加し、小中学生の交流や地域スポーツの体験の場となった。

中学校数	2校	全生徒数	303人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	年間 5回	年間平均参加生徒実数	2年：2人 1年：4人 小学生：16人
参加会費	無料	主な活動場所	河合町 総合スポーツ公園

地域移行関連の取組、成果

・部活動に携わる教員の現状と意識

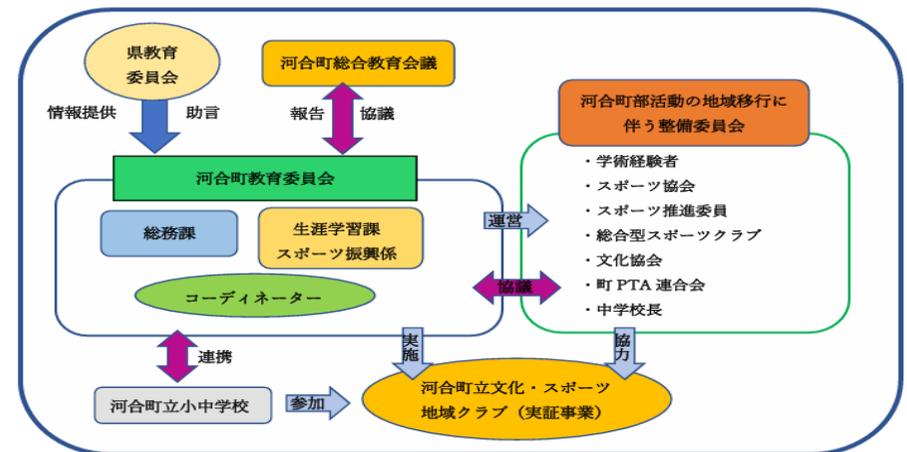
教員対象調査において部活動指導の専門性を問うたところ、7割が「専門でない。」と回答し、多くの教員が日々の指導に課題を抱えている。

また、「地域クラブで指導を希望するか。」との設問について、「希望する。」と答えたのは10%であった。「手当よりも休日そのものがほしい。」など現状の改善を望む声も多い。

・当面の課題

現状試行錯誤の状況が続いているが、学校部活動を地域クラブ活動へ段階的に移行するため、町教育委員会が中心となり、競技団体やスポーツ少年団、文化芸術関係者や学校関係者等で組織する持続可能な部活動と教員の負担軽減の両方を実現できるようにするための仕組み作りの構築を模索している。

運営体制図



自治体の課題、現状

○こどもの数および部活動在籍生徒数は年々減少、これに伴い顧問を務める教職員数も減少しており、7つの部活動の維持に教職員への負担が増加している。
 ○令和4年度より、地域移行および部活動指導員の採用を含めた部活動改革について検討を進めており、令和5年度、令和6年度も実証事業として地域移行の形式を模索してきた。
 ○体制づくりはできたが指導者が確保できない。ホームページや広報等で募集しても思うように集まらない。

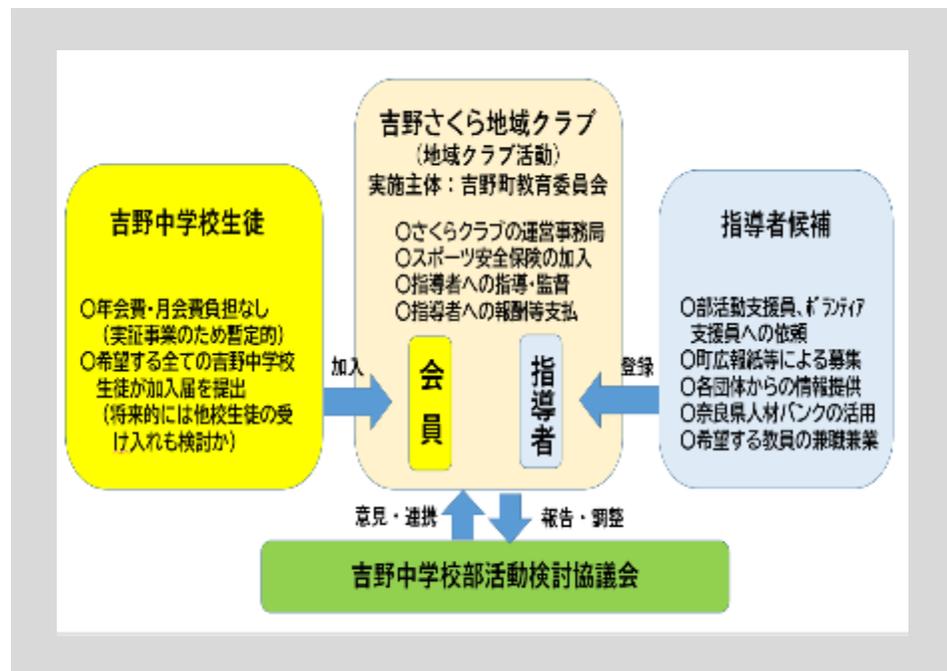
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	87人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	吉野町教育委員会		
主な種目	バレーボール、カヌー、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	吉野中学校

地域移行関連の取組、成果

○令和6年8月に「吉野中学校部活動検討協議会」設立。
 ○協議会において、「吉野町地域クラブガイドライン」「地域クラブ規約」策定、行政直轄の地域クラブとなる「吉野さくら地域クラブ」設立。
 ○合意形成に向けたプロセスに沿い、丁寧に説明会を実施し、令和7年2月に指導者が確保できた種目から活動を開始。
 ○活動開始が2月となったため、まだ活動回数も少なく、本格的な検証はこれからとなるため、まずは毎週活動を継続させて実績を積み、検討協議会で内容修正などについて検討を進めていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・大淀町の人口は16,297人で、本町における中学校は大淀中学校が唯一の学校であり、生徒数は363名、その内部活入部者は290名である。
- ・現在、大淀中学校では生徒や教師が減少傾向にあって、部員の減少及び部活動の指導には顧問とする種目の競技経験・指導経験のない教師が担当せざるを得ない状況が生じており、徐々に部活動を維持することが困難な状況になっているため、早期に地域移行への取組を進める必要があった。

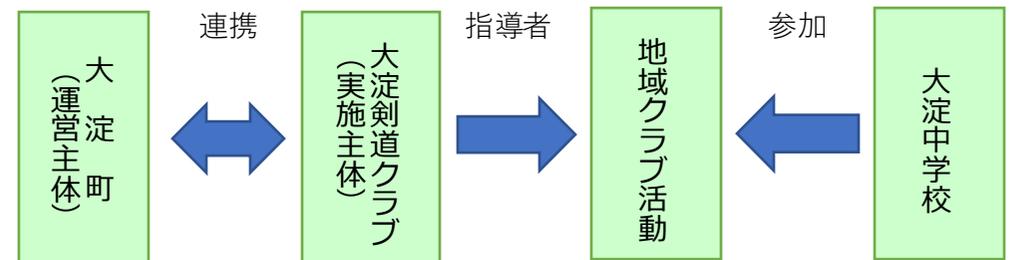
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	363人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	大淀町教育委員会事務局		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4.3人/クラブ 2年：1.1人/クラブ 1年：1.5人/クラブ
参加会費	無	主な活動場所	町立桜ヶ丘体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・平日の学校部活動と休日の地域クラブ活動において、生徒が不安なくスムーズに指導を受けることができるように、地域クラブ指導者と学校教師（顧問）が定期的（週1回程度）に参加状況や活動内容などについて互いに連絡を取りあうようにする。

運営体制図



- ・地域クラブ団体、中学校との連絡調整
- ・指導者謝金の対応
- ・保険の加入
- ・中学校との連絡調整
- ・地域クラブ団体との連絡調整

自治体の課題、現状

本町では現在、義務教育学校がひとつで少子化の流れの中、部活動の数も減少し、また参加生徒も少なくなってきており、今後において文化・スポーツを持続可能な活動としていく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	67人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	任意団体（下市あきつ文化・スポーツ振興会）		
主な種目	陸上、卓球、水泳		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：15人/クラブ 2年：16人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	6,000円/年	主な活動場所	下市あきつ学園

地域移行関連の取組、成果

運営コーディネーターを設置することで、日ごろの部活動の実態をつかむことができ、学校、部活動顧問との連携がとりやすくなった。
また、コーディネーターがすべてのクラブの様子を確認していたことから、各クラブ間の情報共有も容易に行うことができた。

運営体制図

